

子ども・若者に関する次期計画に向けた調査の実施結果について

令和7年度を始期とする、子ども・若者に関する次期計画を策定するに当たり、昨年10月より実施してきました、「WEBモニター調査」及び「アンケート調査」結果を御報告いたします。

詳細な調査結果については、現在とりまとめ中であり、6月以降に、本市ホームページにおいて公表を行う予定です。

1 実施結果

	配布数	有効回収数	有効回収率		
			郵送	WEB	
WEBモニター調査					
家族や家庭生活のあり方に関する意識調査	－	1,000 件	－	－	－
アンケート調査					
子育て支援に関する市民ニーズ調査（未就学児）	1,500 件	561 件	250 件	311 件	37.4%
子育て支援に関する市民ニーズ調査（小学生）	1,000 件	415 件	198 件	217 件	41.5%
ひとり親家庭実態調査	2,000 件	590 件	315 件	275 件	29.5%
妊娠・出産・子育てに関する意識調査	1,100 件	516 件	278 件	238 件	46.9%
青少年・若者に関する意識行動に関する調査	3,100 件	491 件	178 件	313 件	15.8%
放課後の過ごし方等に関する調査（小学1年生）	1,000 件	451 件	241 件	210 件	45.1%
放課後の過ごし方等に関する調査（小学4年生）	1,000 件	410 件	220 件	190 件	41.0%
放課後の過ごし方等に関する調査（小学6年生）	1,500 件	541 件	253 件	289 件	36.0%
放課後の過ごし方等に関する調査 （小学校育成学級）	1,165 件 （※）	479 件	479 件	－	41.1%
放課後の過ごし方等に関する調査 （中学校育成学級）	554 件 （※）	184 件	184 件	－	33.2%
放課後の過ごし方等に関する調査 （総合支援学校）	1,192 件 （※）	454 件	454 件	－	38.1%

（※）学校を通じ、全生徒に配布

2 今後のスケジュール（予定）

- ・ 6月以降に、本市ホームページにおいて、調査結果を公表
- ・ 各部会において、調査結果を報告

(参考)

(1) 家族や家庭生活のあり方に関する意識調査 (※)

目的：主に「結婚」「出産」「ワーク・ライフ・バランス」に関する市民の意識を確認することを目的とした調査を実施する。

対象：市内在住の18歳から49歳までの市民（1,000件）

方法：WEBモニター調査

(※) 調査対象者（若者）が、アンケートに直接回答

(2) 子育て支援に関する市民ニーズ調査

目的：主に、「各行政サービスの利用ニーズ」を確認し、量の見込みに反映させるため、サービス利用の対象者に対し、子育て支援施策全般に係る内容の調査を実施する。

対象：市内在住の小学校入学前児童の保護者（1,500件）

市内在住の小学生の保護者（1,000件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(3) ひとり親家庭実態調査

目的：主にひとり親家庭の世帯の育児・教育の状況、既存の福祉施策の認知状況や利用状況等を把握すること等を目的とした調査を実施する。

対象：市内在住の母子世帯（1,500件）、父子世帯（500件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(4) 妊娠・出産・子育てに関する意識調査

目的：乳幼児の子育てをしている母親を対象に、妊娠・出産・子育てを取り巻く状況や環境の変化を把握すること等を目的とした調査を実施する。

対象：一定期間に乳幼児健康診査（4か月児、8か月児、1歳6か月児、3歳児）を受診した児童の保護者（約1,100件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(5) 青少年・若者の意識行動に関する調査 (※)

目的：13歳～30歳の青少年・若者（思春期）の意識や生活状況について把握すること等を目的とした調査を実施する。

対象：市内在住のおおむね13～30歳（3,100件）

方法：無作為抽出を行い、調査票を郵送

(※) 調査対象者（若者）が、アンケートに直接回答

(6) 放課後の過ごし方等に関する調査 (※)

目的：小学校児童の放課後における過ごし方を調査し、学童クラブ事業・放課後ほっと広場事業・放課後まなび教室（以下「学童クラブ事業等」という。）の利用実態や潜在的なニーズ、児童館事業の認知度を把握すること等を目的とする。

また、小中学校育成学級及び総合支援学校に通う障害のある児童・生徒の放課後の過ごし方を調査し、就学児童・生徒のサービス利用における現状と課題や、放課後に必要とされるサービスの機能や役割について把握すること等を目的とする。

対象：小学校1年生（1,000件）、4年生（1,000件）、6年生（1,500件）の児童

小中学校育成学級及び総合支援学校に通学する全児童・生徒

方法：小学生は無作為抽出を行い、調査票を郵送

小中学校育成学級及び総合支援学校は、学校を通じて、全児童・生徒に配布

(※) 保護者が、調査対象者（子ども）に聞きながら、アンケートを回答